

外郭団体に関する情報公開資料

1 作成年月日および作成担当部署

作成年月日 平成 29 年 9 月 29 日
作成担当部署 大阪府八尾市 経済環境部 労働支援課

2 外郭団体名等

外郭団体名 公益財団法人 八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター
外郭団体所在地 〒581-0006 大阪府八尾市清水町一丁目 1-6 八尾商工会議所会館内 電話番号 (072) 991-5607
設立年月日 平成 元年 9 月 30 日 ホームページアドレス <http://www.yao-kyosaicenter.or.jp/>

3 資本金 83,000 千円 (当該地方公共団体の出資割合 96.4%)

4 事業内容

八尾市内の中小企業の勤労者と事業主並びに、八尾市在住の勤労者を対象とした福利厚生事業を行っている。

5 財務状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表から	項目	金額(千円)			損益計算書から	項目	金額(千円)		
		前々年度	前年度	本年度			前々年度	前年度	本年度
	総資産	124,489	125,662	123,717		総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	47,026	48,166	48,451
	負債	20,205	20,205	19,097		(うち地方公共団体からの補助金・委託金)	(18,608)	(18,880)	(19,080)
	(うち有利子負債)	(0)	(0)	(0)		経常損益	1,600	1,174	-837
	純資産	104,284	105,457	104,620		当期損益	1,600	1,174	-837
	利益剰余金	21,283	22,457	21,620		減価償却前当期損益	1,602	1,176	-837

6 役職員の状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

役員数(うち地方公共団体からの派遣者・退職者)	役員平均年齢	役員の平均年収(千円)	職員数(うち地方公共団体からの派遣者・退職者)	職員平均年齢	職員の平均年収(千円)
9 (0)	65	0	3 (0)	55	3,443

※役員員の平均年収の計算の対象となる役員は、全役員9人のうち0人です。

退職手当

役員数(うち地方公共団体からの派遣者・退職者)	役員平均年齢	役員平均支給額(千円)
- (-)	-	-

7 外郭団体への関与の状況

(1) 公的支援 (フロー) (平成 29 年 3 月 31 日現在)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	前々年度	前年度	本年度	
① 補助金(助成金)	18,608	18,880	19,080	市内の中小企業の勤労者・事業主と八尾市が一体となり働きやすい職場づくりと、労働力の確保と定着を実現し勤労者の生活向上と中小企業の育成と振興を図ることを目的とする。
② 利子補給金	0	0	0	
③ 税の減免額	0	0	0	
④ その他 ()	0	0	0	
小計	18,608	18,880	19,080	-
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	
小計	0	0	0	-
合計	18,608	18,880	19,080	-
(参考) 委託料	0	0	0	
(参考) 指定管理料	0	0	0	

(2) 公的支援 (ストック) (平成 29 年 3 月 31 日現在)

項目	内訳			備考(目的、内容、算出根拠等)
	前々年度	前年度	本年度	
① 損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	
(将来負担参入率)	0	0	0	
② 貸付金残高	0	0	0	
③ 出資金	0	0	0	
合計	0	0	0	-

8 地方公共団体による意見

予算及び事業計画並びに決算及び事業報告は、いずれも適正なもの認められる。
今後とも、勤労者の福利厚生の実現に努めるとともに、さらなる市民サービスの向上に努め、より一層の効率的な事業運営を推進すべきものとする。

9 その他の特記事項

※公益法人及び社会福祉法人は、「5 財務状況」の各項目のうち、必要な項目について、それぞれ公益法人会計基準及び社会福祉法人会計基準における決算書類の項目名等に読み替えています (下記参照)。

公益法人

<貸借対照表>・純資産⇒正味財産合計、利益剰余金⇒一般正味財産

<損益計算書>・損益計算書⇒正味財産増減計算書

・総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) ⇒総収入(=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額)

・経常損益⇒当期経常増減額

・当期損益⇒当期一般正味財産増減額

社会福祉法人

<貸借対照表>・利益剰余金⇒次期繰越活動増減差額

<損益計算書>・損益計算書 ⇒ 事業活動計算書

・総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)

⇒ 総収益(=サービス活動収益+サービス活動外収益+特別収益- (事業区分間繰入金収益+拠点区分間繰入金収益))

・経常損益 ⇒ 経常増減差額

・当期損益 ⇒ 当期活動増減差額